



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 ゴルフ・ドウ
コード番号 3032 URL <http://www.golfdou.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 伊東 龍也
(氏名) 大井 康生
TEL 048-851-3111
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	4,268	△1.0	22	—	18	—	25	—
26年3月期	4,312	△2.5	△66	—	△69	—	△115	—

(注) 包括利益 27年3月期 46百万円 (—%) 26年3月期 △96百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	20.79	—	5.6	0.8	0.5
26年3月期	△93.10	—	△24.1	△3.1	△1.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,335	486	20.4	392.45
26年3月期	2,398	430	17.9	346.98

(参考) 自己資本 27年3月期 477百万円 26年3月期 430百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	173	△56	△162	377
26年3月期	△160	△47	366	416

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
通期	4,500	5.4	70	215.0	60	231.3	30	16.3
							百万円	円 銭
								24.19

(注) 第2四半期連結累計会計期間の連結業績予想につきましては、公表を差し控えさせていただきます。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	1,311,300 株	26年3月期	1,311,300 株
② 期末自己株式数	27年3月期	70,979 株	26年3月期	70,900 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	1,240,373 株	26年3月期	1,240,400 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,587	1.7	26	—	28	—	16	—
26年3月期	3,526	△1.8	△46	—	△3	—	△24	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	13.55	—
26年3月期	△19.92	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	2,395	606	606	579	24.9	488.76	488.76	
26年3月期	2,490	579	579	579	23.3	467.48	467.48	

(参考) 自己資本 27年3月期 596百万円 26年3月期 579百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(デリバティブ取引関係)	24
(企業結合等関係)	24
(賃貸等不動産関係)	24
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	32
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	33
(継続企業の前提に関する注記)	33
(重要な会計方針)	33
(会計方針の変更)	34
(貸借対照表関係)	34
(損益計算書関係)	35
(株主資本等変動計算書関係)	35
(リース取引関係)	35
(重要な後発事象)	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 生産、受注及び販売の状況	36

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げ後の個人消費の落ち込みや急激な円安進行が当期を通して大きな懸念材料となりましたが、全体として景気は緩やかに回復してきました。しかしながら、円安・コスト高による中堅・中小製造業の業績悪化や、中国など新興国の景気減衰など、先行き不透明な状況が続きました。

ゴルフ業界におきましては、消費税増税後の反動から多少の回復傾向はみられましたが、メーカー各社から新商品は出るものの、特に市場を牽引するような「強力な商品」が見当たらず、今までプロパー品のマイナスを補填してきた「マークダウン品」も市場全体を底上げするまでの動きになっていない模様です（矢野経済研究所「Y S Pゴルフデータ」）。なお、経済産業省「特定サービス産業動態調査」によりますと、平成27年2月のゴルフ場／練習場の利用者数は前年同月比134.7%/113.3%と大きな伸びとなっておりますが、前年2月の例年になく大雪が影響しております。

このような経営環境のもと当社グループでは、直営事業では消費税増税に対して販促活動などさまざまな施策を計画、実行することに努めてまいりましたが、当第1四半期連結会計期間では、購入客数の減少などをくい止めることができず、収益を圧迫する状況が続きました。しかしながら夏以降、秋からの新商品を見越したマークダウンや新商品の発表に伴い、中古クラブの売上が回復してまいりました。また、今後のF C事業展開も視野に入れた新しいスタイルの中古ショップ「Golfdо! Studio」を出店、リペアや地クラブパーツを強化しており、新たなコンセプトショップの展開を目指しております。営業販売事業では、依然として円安局面での直輸入商材への発注は減少し、国内特価商材の受注獲得に努めてまいりました。

店舗につきましては、直営事業において平成26年12月に「Golfdо! Studio田無ファミリーランド店」の1店舗を出店いたしました。フランチャイズ事業におきましては、平成26年4月に「倉敷笹沖店」、平成27年3月に新規加盟による練習場パッケージ3号店として「富士見台ゴルフクラブ店」を出店しましたが、個人オーナー店の2店舗の閉店がありました。よって、平成27年3月末日現在の営業店舗数は全国で合計76店舗となっております。

この結果、当連結会計年度の業績は売上高が42億68百万円（前連結会計年度は売上高43億12百万円）、営業利益は22百万円（前年同期は営業損失66百万円）、当期純利益は25百万円（前年同期は当期純損失1億15百万円）となりました。

参考) ゴルフ・ドゥ! 店舗月次データ（売上高前年比）は以下のとおりであります。

ゴルフ・ドゥ! 店舗	上半期累計	第3四半期累計	H27年 1月	H27年 2月	H27年 3月	通期
チェーン全店	102.2%	103.5%	104.1%	120.2%	96.1%	103.9%
チェーン既存店	96.2%	98.2%	100.1%	116.2%	96.2%	99.2%
直営全店	103.1%	105.9%	103.5%	136.2%	96.0%	106.4%
直営既存店	95.9%	99.0%	96.4%	127.9%	100.5%	100.4%
F C全店	101.7%	102.2%	104.5%	113.2%	96.2%	102.5%
F C既存店	96.4%	97.7%	102.3%	110.9%	93.9%	98.6%

なお、セグメント別の売上高は次のとおりであります。

(直営事業)

当連結会計年度におきましては、当第1四半期連結会計期間は消費税増税による消費減退の影響から購入客数の減少など収益を圧迫する厳しい状況が続きましたが、当第2四半期連結会計期間より、セールなど割引、廉価企画とは一線を画した企画へと販促活動の内容を変更したことにより、粗利益率が当第1四半期連結会計期間と比べ2ポイント余り改善いたしました。そして、第3四半期連結会計期間も堅調に推移し、事業全体では、直営全店売上高前年比は106.4%となり、利益面でも前年比204.0%と大幅に改善いたしました。その結果、直営事業の売上高は29億32百万円（前連結会計年度は売上高27億60百万円）となりました。また、セグメント利益は1億42百万円（前年同期はセグメント利益69百万円）となりました。

（フランチャイズ事業）

当連結会計年度におきましては、前年度に引き続き、店舗運営指導及びフランチャイズ加盟店の出店に関するサポートを行ってまいりました。特に西日本エリアでは消費税増税による影響とともに大型台風やゲリラ豪雨による影響を受けましたが、特価商材や備品をFC加盟店に販売することで前年並みの売上を確保いたしました。さらに、平成26年4月に倉敷笹沖店、平成27年3月に新規加盟による練習場パッケージ3号店の富士見台ゴルフクラブ店がオープンし、新規出店店舗への商品や備品等の販売が寄与し、計画を達成することができました。その結果、フランチャイズ事業の売上高は4億19百万円（前年同期は売上高4億33百万円）となりました。また、セグメント利益は1億70百万円（前年同期はセグメント利益1億71百万円）となりました。

（営業販売事業）

当連結会計年度におきましては、更なる円安の影響により輸入商材に対する受注が減少しており、国内商材による商品提案を強化してまいりましたが、むしろ国内以上に海外子会社において厳しい経営環境が続きました。その結果、営業販売事業の売上高は9億15百万円（前年同期は売上高11億18百万円）となりました。また、セグメント損失は26百万円（前年同期はセグメント損失22百万円）となりました。

次期の見通しにつきましては、当社グループが属するゴルフ業界を取り巻く環境は依然として先行き不透明な状況が続くものと推察される中、引き続き事業全体の収益性向上を目指しつつ、直営店の出店を柱に売上の確保にも努め、業績向上への基盤形成に注力してまいります。

以上のことから、当社グループの次期連結会計年度の予想は、売上高45億円（前期売上高42億円）、営業利益70百万円（前期営業利益22百万円）、経常利益60百万円（前期経常利益18百万円）、当期純利益30百万円（前期純利益25百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、総資産が23億35百万円となりました。流動資産は現預金が3億77百万円、売掛金が2億10百万円、たな卸資産が10億14百万円となり、全体で16億90百万円となりました。固定資産は、6億44百万円となりました。負債につきましては、流動負債は、買掛金が2億50百万円、全体で11億35百万円となりました。純資産につきましては、4億86百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、財務活動による支出、投資活動による支出が営業活動による収入を上回り3億77百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前純利益やたな卸資産の減少、買掛金の増加、売掛金の減少などにより、1億73百万円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、株式会社ゴルフ・ドゥ直営店の新店設備費用及びネット事業プログラム、子会社株式売却等により、56百万円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、既存借入金の返済等により、1億62百万円の支出となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率（%）	17.4	24.5	24.8	17.9	20.5
時価ベースの自己資本比率（%）	7.5	19.2	21.3	16.1	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） *1	—	4.8	123.5	—	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） *1	—	0.7	0.6	—	13.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）平成23年3月期より連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

*1 平成23年3月期及び平成26年3月期は、有利子負債はありますがキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を経営の重要課題と位置付け、利益配当につきましては、事業展開と経営基盤の強化に必要な内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた配当を中間配当と期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、誠に遺憾ながら配当を実施できる状況にありません。今後の事業展開に備えた内部留保の充実に努めるため、無配とさせていただきます。

(4) 事業等のリスク

当社グループにおける経営成績及び財務状態などに重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。なお文中における将来に関する事項は、当会計年度末において当社グループが判断したものであります。

① 中古ゴルフクラブ市場について

中古ゴルフクラブの市場規模は、「2014年版ゴルフ産業白書」（株式会社矢野経済研究所）によれば、約400億円程度と推計されております。ここ数年、新品ゴルフ量販店において「中古クラブ」の取扱いが増加していることやEコマース専業事業者によるインターネット上の売買が普及したことなどにより、中古ゴルフショップでは中古商材の確保が一段と厳しくなる可能性があり、その場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 取扱商品の特徴について

a 外部環境の影響について

当社グループは、ゴルフクラブといった嗜好品を取り扱っていることからゴルフに対する消費者の注目度やヒット商品の有無、流行、天候、景気などが中古ゴルフクラブに対する消費者の購買行動に与える影響は大きく、外部環境によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、今後のメーカーの対応と消費者の反応、クラブ相場の流れを総合的に判断して対応する所存ではありますが、ゴルフ競技に関するルール改正が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中古品を取り扱うことについて

店頭で「豊富な品揃え」をすることは、当社グループの差別化戦略の柱であり、既存店舗においては店頭における個人客からの買取りにより商品を確保しております。また、販売量の増加に伴う在庫不足に対しては直営店、フランチャイズ加盟店をネットワークでつないだ共通在庫システムの活用を行うこと等で対応しております。ただし、一般的に中古品商材は通常の商材と異なり流通量に限りがあるため仕入量の調節が難しいという性格を持っております。中古ゴルフクラブも例外ではなく、計画通りの商材確保が達成できない場合には出店計画や販売計画の見直しを行うことや数量確保に伴う仕入価格の上昇により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、販売面においても中古ゴルフクラブの販売価格は新品クラブ価格の影響を受けやすく、新品量販店での新品クラブの値下げ時期が早まり、それと同時に値崩れが起これると中古クラブの販売価格も影響を受けざるを得なくなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社との競合状態について

中古クラブは、流通している数量が限られた商材であるため店舗運営する側にとってはどれだけ良質な商材を確保するかが重要な要素となっております。今後さらに、中古ゴルフショップの店舗や新品ゴルフ量販店の中古クラブコーナー等、中古クラブを取り扱う店舗が増加し同一商圈内に競合他社が進出する場合には商材不足が深刻化し、競争が激化する可能性があります。そのため、競争激化による買取価格の上昇または販売価格の下落等により採算が悪化した場合には当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ フランチャイズチェーン展開について

フランチャイズ加盟店の出店については、事前の綿密な市場・物件調査から当社の経営会議を経て出店場所と時期が最終的に決定されますが、外部環境の急変等により出店数や出店時期が当社グループの計画通りに進まない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。フランチャイズ・システムは、フランチャイズ加盟店と本部である当社グループが対等なパートナーシップと信頼関係に基づき、それぞれの役割を担う共同事業であり、当社グループ及びフランチャイズ加盟店のいずれもその役割を果たす必要があります。当社グループでは、「ゴルフ・ドゥ！」という同一店舗名でチェーン展開を行い、フランチャイズ加盟店に対し当社独自のノウハウ・商品を提供する一方、「共存共栄」の立場から問題点を共有し、解決可能なコンサルティングを行うことで信頼関係を維持し契約の継続と事業の発展を図っております。しかし、一方で不祥事等が起きた場合には全体のブランドイメージが損なわれ、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、フランチャイズ加盟契約では、事前の予告がない限り契約期間終了と同時に自動更新されますが、契約期間終了前でも当社グループとフランチャイジー（フランチャイズ加盟店）が合意の上、フランチャイズ加盟店からの申し出に基づく契約解除も認められておりますので現在加盟中のフランチャイズが解約違約金を支払って、契約を解除する可能性があります。

⑤ 直営店の出店と出店費用について

当社グループは、平成27年3月31日現在、埼玉県7店舗、東京都7店舗、千葉県2店舗、茨城県2店舗、栃木県1店舗と合計19店舗の直営店を出店しており、今後はロードサイド郊外型の大型店舗の展開と都市型小型店舗、そして練習場インショップ型工房店舗の展開を図っていく方針であります。出店に際しては十分な準備期間を設けて好立地の物件の確保を目指しておりますが、立地、家賃、店舗面積など全ての条件を満たす物件は少なく計画通りに店舗の出店ができない場合もあり、このような場合には出店時期の遅れや予定以上の経費の発生というかたちで当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、出店費用の大半は利益の内部留保と金融機関からの借入で賄う予定であります。ただし、資金調達が計画通りに実施できない場合は、出店計画を見直すことになり、その結果、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 差入保証金について

当社グループにおける直営店出店は、建設協力金方式を含む全物件において賃借が基本であり、契約に際しては賃貸人に対し敷金保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成27年3月期末において1億57百万円（総資産に対して6.7%）であります。今後直営店舗の出店数の増加に伴い差入保証金残高も増加していく可能性があります。なお、当該保証金は期間満了等による契約解消時に契約に従い返還されることになっておりますが、当社グループに起因しない賃貸人側の諸事情の発生等により、その一部または全額が回収できなくなる可能性があります。また、契約満了前に中途解約した場合には、契約内容に従って契約違約金の支払が必要となる場合があります。

⑦ 法的規制について

a 古物営業法による規制

当社グループ直営店及びフランチャイズ加盟店で行う中古ゴルフクラブの買取り及び販売は、盗品等の混入の恐れがあるため営業所を管轄する各都道府県公安委員会が監督官庁となり規制している古物営業法により許可を得ることが義務付けられております（同法3条）。当社グループは現在、埼玉県と東京都、茨城県、千葉県、栃木県に営業所（本社）があり、5都県での営業許可を取得しております。

免許	監督官庁	番号
古物商許可証	埼玉県公安委員会	第431010007249号
	東京都公安委員会	第305510007311号
	茨城県公安委員会	第401010004033号
	千葉県公安委員会	第441001002159号
	栃木県公安委員会	第411010002126号

古物営業法の規定では、買取り商品が盗品であると発覚した場合、1年以内であればこれを無償で被害者に回復することとされており（同法20条）、返還する商品については損失が発生いたします。現在まで当社は同法に基づく監督官庁による行政処分、行政指導を受けた事実はありませんが、当社が同法に定める規制に違反した場合には、許可の取り消し、営業の停止等の行政処分や罰則を科される可能性があり、その場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b 中小小売商業振興法による規制

当社グループは、フランチャイズチェーン展開を行う上で、「中小小売商業振興法」及び「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」による規制を受けております。当社グループがフランチャイズ加盟店を募集するには、「中小小売商業振興法」の規制により、当社グループのフランチャイズ事業の内容やフランチャイズ契約書の内容を記載した法定開示書面の事前交付が義務付けられております。今後当社グループはフランチャイズ加盟店との関係を強化し、指導、教育の充実を図る所存ではありますが、フランチャイズ加盟店からフランチャイズ契約に関する訴訟が提起された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

c 特定商取引に関する法律

当社グループが運営している「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、「特定商取引に関する法律」の通信販売に該当し、広告の記載義務などその適用を受けております。当社グループは同法の規定を遵守して業務を行っておりますが、同法を違反した場合には、違反の旨の公表や通信販売に関する業務の停止命令があり、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 個人情報の管理について

古物営業法に関する規制により商品を買う際、相手先の住所、氏名、職業、年齢が記載された文書の交付を受けることとされておりますが、当社グループではこれら個人情報を帳簿等に記載または電磁的方法により記録しております。当社グループでは店頭販売等の業務において顧客の住所、氏名、年齢、クレジットカード情報等を取り扱っており、これら個人情報も帳簿等に記載または電磁的方法により記録し管理しております。また、当社グループに対する愛着を一層高めてもらうことを目的とした各種販売キャンペーンを実施しております。当該企画の開催にあたっては、参加者の氏名、生年月日、住所、電話番号、ゴルフ歴を参加申込書にて記入していただいております。記入された情報はキャンペーンを円滑に運営するために使用されております。このように当社グループでは、事業遂行上各ルートから個人情報に接しているため多くの個人情報が当社グループに蓄積されており、当社グループは個人情報保護法に定める個人情報取扱業者に該当し、個人情報の取扱いについて規制の対象となっております。

このためゴルフ・ドゥでは、個人情報の取扱いについて従業員及びフランチャイズ加盟店に対する情報セキュリティ教育を実施、また一般財団法人日本情報経済社会推進協会が認定する「プライバシーマーク」を取得しております。しかしながら、不測の事態によって個人情報の外部流出が発生した場合には、当社グループの信用低下や損害賠償請求等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループのみならず、フランチャイズ加盟店、販売キャンペーン等の受託企業において類似の事態が発生した場合も当社グループに対する信用低下に繋がり当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 不正被害の防止について

当社グループでは、フランチャイズ加盟店を含む全ての店舗の在庫商品を「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」にて販売しております。「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」におきましてはクレジットカード情報の盗用による不正（利用者成り済まし）被害に備え、平成20年3月にクレジットカードの本人認証セキュリティを厳格化した「3-D Secure（スリーディーセキュア）（注）」を導入し、クレジットカード会社との間で当社が不正被害の負担を被らないよう覚書を締結しております。しかしながら、「ゴルフ・ドゥ！オンラインショップ」は、クレジット会社との提携により提供しているサービスのため、今後、当社グループの管理外の原因により当社グループが被害を被る可能性があります。また、当社グループは内部者により不正が発生する可能性は極めて低いものと考えておりますが、万一の事態に備えて十分な不正防止体制を構築しております。万一、内部者による不正が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（注）ビザ・インターナショナルが開発したインターネット上でのクレジットカード決済をより安全に行うための本人認証技術をいいます。

⑩ 子会社の業績について

当社の連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社とThe Golf Exchange Incとは、ゴルフ用品の営業販売を主な事業目的としております。主要得意先の業績や当該国の世情の変化、メーカーの体制変化、及び極端な為替の変動等により、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、覆面調査を柱としたマーケティング支援事業を主な目的とする株式会社CSIサポートは、新規事業が計画通りに進行しなかった場合、業務に支障をもたらし、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 人材の確保及び育成

当社グループは、ゴルフショップに対する顧客の要求水準は年々高まっているものと認識しております。当社グループはこうした顧客の要求水準を満たすとともに今後事業規模をさらに拡大するために人材育成プランを導入しております。しかしながら、顧客の要求水準を満たすサービスを提供しうる人材の育成・確保を当社グループができなかった場合には、当社グループの事業展開及び業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 税務上の繰越欠損金を有していること

当社グループは、事業開始年度から税務上の繰越欠損金を有しており、繰越控除規定が適用されておりますが、当社グループの利益が拡大してきた場合、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では業績の伸張の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

⑬ 為替相場の変動について

当社グループでは、海外連結子会社から商品を輸入しているため極端な為替の変動が発生した場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び100%連結子会社3社により構成されております。各社の主要業務は以下のとおりであります。

(1) 株式会社ゴルフ・ドゥ（当社）

中古ゴルフクラブの買取り・販売を主たる営業目的とする「ゴルフ・ドゥ！」直営店及び同フランチャイズチェーンの本部運営を主要業務としております。

①仕入・販売の特徴

当社における仕入・販売の特徴は、一般ユーザーが使用したゴルフクラブをそれぞれの店頭で買取り、傷や汚れ等をメンテナンスした上で販売する点であります。新品クラブや用品等については、各メーカー、問屋から仕入をしており、直営店及びフランチャイズ加盟店へ卸売りを行っております。

②フランチャイズ事業

当社は、全国的な店舗展開を図るため、法人企業の開業希望社とフランチャイズ契約を締結しております。

(取扱商品)

ゴルフ・ドゥが提供している主な商品及びサービスの内容は、以下のとおりであります。

商品	ゴルフクラブ	新品・中古
	ゴルフ用品	ボール、グローブ、シューズ、キャディバッグ、アパレル
サービス	クラブリペア	グリップ交換、シャフト交換、ロフト・ライ角調整等
	ゴルフレッスン	店内及び練習場でのレッスン、スクール等

(2) スクエアツウ・ジャパン株式会社（100%連結子会社）

国内外の新品ゴルフ用品の一般小売、インターネット販売及び営業販売を主要業務としております。また、米国において同様の事業を主要業務とするThe Golf Exchange Inc（スクエアツウ・ジャパン株式会社の100%連結子会社）を保有しています。

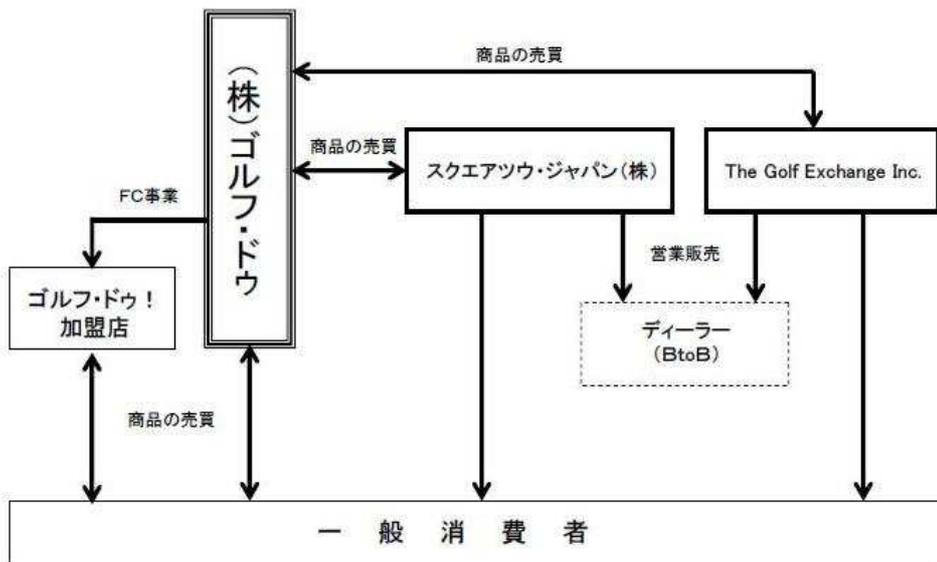
(3) 株式会社C S I サポート（100%連結子会社）

覆面調査を柱としたマーケティング支援事業を主業務として平成25年4月に設立。現在、システム開発とテストマーケティングを実施しており、平成27年4月より本格営業を開始しております。

※なお、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社サクシアについては、当社が保有する全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(事業系統図)

事業系統図は、以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ゴルフ・ドゥ！ブランドを通して、世界の人々に夢と感動と心の満足を提供する」を会社理念とし、「仕入と販売」を同時に繰り返すことで循環型社会システムを確立させる新たなビジネスチャンスを生み出すゴルフ・リユース事業の先駆者として更なる発展をめざしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を増大するため、積極的な事業拡大による売上規模の拡大と高い事業収益を目指しており、売上高成長率及び売上高経常利益率を重視してその向上に努める所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、ゴルフ・リユース専門店「ゴルフ・ドゥ！」のフランチャイズ本部として直営店及びフランチャイズ加盟店の多店舗展開を図ってまいりました。直営店に関しては、競合他社との差別化を実現するため店舗の大型化を推進、首都圏のロードサイドを中心に新店を出店してまいりました。今後は、多様な立地条件や顧客のニーズに対応できる業態開発にも積極的に取り組んでまいります。そして、人材育成に重点を置き、平成26年4月、「ゴルフ・ドゥカレッジ」を開校しました。これにより、さまざまな顧客ニーズに対応できる社員教育を行い、競合他社との圧倒的な差別化を実現する予定です。

また、フランチャイズ加盟店開発におきましては、エリアFC契約を締結している加盟企業の新規出店及びゴルフ練習場のインショップ形態での出店を進めてまいります。

子会社のスクエアツウ・ジャパン株式会社によるB to B事業については、得意先のニーズにきめ細かく対応し機動的な営業活動を行い、シェアを拡大してまいります。

株式会社CSIサポートについては、その提供するサービスは、明確な独自性を有しており、顧客の需要をしっかり掴むことで2年以内には、グループの収益拡大に貢献してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの属するゴルフ用品業界は、市場規模が年々縮小し、その結果、競合他社との価格競争も一層激しくなるなど厳しい環境下にあります。そうした環境下で安定成長を続けるために、当社グループが対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 直営店の店舗展開

当社グループは、平成18年以降、首都圏ロードサイド大型店に絞って直営店を出店してきました。今後は、出店する地域を広げ、都市型小型店舗や練習場インショップ型工房店舗も視野に入れ、さまざまな立地に合わせた店舗形態を開発してまいります。

② フランチャイズチェーン本部の機能強化と加盟店開発の再開

フランチャイズチェーン展開を今後も発展させていくには、本部機能を強化し本部方針をフランチャイズ加盟店に徹底させると同時にフランチャイズ加盟店側のニーズにきめ細やか、かつ柔軟・迅速に対応していく必要があります。そのためにフランチャイズ加盟店の経営指導を行うスーパーバイザーのレベルアップ、情報システムの強化を引き続き図っていきます。また、現在店舗のない空白エリアである地域や練習場インショップに対して出店すべく加盟店開発を進めてまいります。

③ 人材の確保と育成

直営店の出店と新規事業開発を図るためには、人材の確保と育成が重要であり当社グループにおきましては従来の中途採用に加え、今後さらに新卒の定期採用に積極的に取り組んでまいります。また、採用後の教育及び研修制度等による従業員に対する教育の充実と人材の育成に取り組み、かつ人事制度の見直しも進めてまいります。

④ コンプライアンス、リスク管理体制の強化

法令を遵守するだけでなく、企業の社会的責任を積極的かつ十分に果たしていくためには、コンプライアンス体制の充実・強化が重要であります。また、当社グループを取り巻く事業環境の変化と事業規模の拡大に伴い、従来には想定していなかった事業リスクの発生の可能性に対しても準備が必要であり、これらのリスクの発生を未然に防ぐためには内部管理体制の強化も重要であります。また、金融商品取引法での内部統制制度に従って内部統制の整備・充実を図っており、社内規程類の見直し、内部監査機能の強化、監査法人・顧問弁護士など社外専門家との連携をより一層密にしており、その連携強化を図っていく方針であります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	416,617	377,494
受取手形及び売掛金	224,924	210,047
商品	1,046,707	1,014,167
繰延税金資産	28,301	28,434
その他	57,863	61,695
貸倒引当金	△1,179	△1,515
流動資産合計	1,773,236	1,690,323
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	308,799	311,024
減価償却累計額	△140,102	△157,323
建物及び構築物(純額)	168,696	153,700
機械装置及び運搬具	8,675	8,726
減価償却累計額	△8,622	△8,726
機械装置及び運搬具(純額)	52	—
工具、器具及び備品	292,264	277,611
減価償却累計額	△236,350	△233,502
工具、器具及び備品(純額)	55,913	44,108
有形固定資産合計	224,663	197,809
無形固定資産		
その他	47,173	41,718
無形固定資産合計	47,173	41,718
投資その他の資産		
長期貸付金	—	70,100
投資有価証券	19,611	21,149
敷金及び保証金	159,692	157,160
建設協力金	130,718	120,243
繰延税金資産	3,286	—
その他	42,205	38,747
貸倒引当金	△2,167	△2,167
投資その他の資産合計	353,346	405,232
固定資産合計	625,182	644,761
資産合計	2,398,419	2,335,084

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	224,273	250,070
短期借入金	378,477	400,000
1年内返済予定の長期借入金	276,276	277,668
未払法人税等	7,052	12,321
賞与引当金	21,001	19,877
ポイント引当金	24,385	30,078
その他	144,768	145,024
流動負債合計	1,076,235	1,135,040
固定負債		
長期借入金	679,806	494,830
繰延税金負債	7,619	7,021
退職給付に係る負債	123,623	132,163
資産除去債務	34,942	36,465
その他	45,800	42,800
固定負債合計	891,791	713,279
負債合計	1,968,026	1,848,319
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金	178,372	178,372
利益剰余金	△256,107	△230,318
自己株式	△23,625	△23,649
株主資本合計	399,960	425,725
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,606	4,144
為替換算調整勘定	27,826	47,326
その他の包括利益累計額合計	30,432	51,470
新株予約権	—	9,570
純資産合計	430,392	486,765
負債純資産合計	2,398,419	2,335,084

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	4,312,733	4,268,592
売上原価	2,853,900	2,698,747
売上総利益	1,458,833	1,569,845
販売費及び一般管理費	1,524,976	1,547,623
営業利益又は営業損失(△)	△66,143	22,222
営業外収益		
受取利息	2,886	4,973
受取手数料	3,104	3,283
為替差益	5,025	862
その他	375	1,249
営業外収益合計	11,391	10,368
営業外費用		
支払利息	13,022	13,314
その他	1,246	1,163
営業外費用合計	14,269	14,478
経常利益又は経常損失(△)	△69,020	18,112
特別利益		
子会社株式売却益	—	23,812
特別利益合計	—	23,812
特別損失		
減損損失	26,214	—
特別損失合計	26,214	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,235	41,925
法人税、住民税及び事業税	10,051	12,760
法人税等調整額	10,200	3,375
法人税等合計	20,251	16,136
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△115,487	25,788
当期純利益又は当期純損失(△)	△115,487	25,788

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△115,487	25,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,129	1,537
為替換算調整勘定	14,012	19,499
その他の包括利益	19,142	21,037
包括利益	△96,344	46,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△96,344	46,826

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	501,320	178,372	△140,620	△23,625	515,447
当期変動額					
当期純利益			△115,487		△115,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△115,487	—	△115,487
当期末残高	501,320	178,372	△256,107	△23,625	399,960

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△2,523	13,813	11,290	526,737
当期変動額				
当期純利益				△115,487
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,129	14,012	19,142	19,142
当期変動額合計	5,129	14,012	19,142	△96,344
当期末残高	2,606	27,826	30,432	430,392

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	501,320	178,372	△256,107	△23,625	399,960
当期変動額					
当期純利益			25,788		25,788
自己株式の取得				△23	△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	25,788	△23	25,764
当期末残高	501,320	178,372	△230,318	△23,649	425,725

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,606	27,826	30,432	—	430,392
当期変動額					
当期純利益					25,788
自己株式の取得					△23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,537	19,499	21,037	9,570	30,607
当期変動額合計	1,537	19,499	21,037	9,570	56,372
当期末残高	4,144	47,326	51,470	9,570	486,765

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△95,235	41,925
減価償却費	48,367	52,045
株式報酬費用	—	9,570
長期前払費用償却額	2,096	2,044
のれん償却額	13,107	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△601	336
賞与引当金の増減額(△は減少)	552	△1,266
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△103,267	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	2,982	5,692
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	122,993	7,181
受取利息及び受取配当金	△2,886	△4,973
子会社株式売却損益(△は益)	—	△23,812
支払利息	13,022	13,314
減損損失	26,214	—
売上債権の増減額(△は増加)	△313	23,896
たな卸資産の増減額(△は増加)	△92,546	871
仕入債務の増減額(△は減少)	△69,624	18,637
未払金の増減額(△は減少)	11,458	△810
未払費用の増減額(△は減少)	642	△402
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,024	27,938
その他	△12,131	22,280
小計	△127,143	194,468
利息及び配当金の受取額	2,849	4,902
利息の支払額	△13,485	△12,968
法人税等の支払額	△23,031	△13,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	△160,810	173,370
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,118	△26,053
無形固定資産の取得による支出	△25,003	△13,818
敷金及び保証金の回収による収入	4,260	4,128
敷金及び保証金の差入による支出	△10,910	△1,483
建設協力金の回収による収入	10,265	10,474
その他	136	9
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△29,405
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,369	△56,148
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	116,088	20,958
長期借入れによる収入	510,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△260,076	△363,584
自己株式の取得による支出	—	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	366,012	△162,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,966	6,303
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	162,799	△39,123
現金及び現金同等物の期首残高	253,818	416,617
現金及び現金同等物の期末残高	416,617	377,494

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

・ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。なお、連結子会社におきましては総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

・ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。ただし、在外子会社については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～34年
機械装置及び運搬具	5年
工具、器具及び備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	602,920千円	490,127千円
借入実行残高	378,477	400,000
差引額	224,442	90,127

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	8,582千円	15,250千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与	335,186千円	357,425千円
地代家賃	250,087	261,450
貸倒引当金繰入額	△592	336
賞与引当金繰入額	20,776	18,301
退職給付費用	20,691	19,031

※3 前連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失(千円)
—	のれん	—	26,214

連結子会社であるスクエアツウ・ジャパン株式会社及び同子会社 The Golf Exchange Inc.に係るのれんについて、残存する償却期間内での投資回収が見込めなくなったことから、帳簿価額全額を減額しております。

当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	5,129千円	1,537千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	5,129	1,537
為替換算調整勘定：		
当期発生額	14,012	19,499
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	14,012	19,499
その他の包括利益合計	19,142	21,037

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	13,113	1,298,187		1,311,300
合計	13,113	1,298,187		1,311,300
自己株式				
普通株式	709	70,191		70,900
合計	709	70,191		70,900

(注) 平成25年10月1日付で1株を100株に分割致しました。これにより発行済株式総数が1,298,187株増加、自己株式総数が70,191株増加しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,311,300			1,311,300
合計	1,311,300			1,311,300
自己株式				
普通株式	70,900	79		70,979
合計	70,900	79		70,979

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	普通株式	—	30,000	—	30,000	9,570
合計		普通株式	—	30,000	—	30,000	9,570

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	416,617千円	377,494千円
現金及び現金同等物	416,617	377,494

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、フランチャイズ加盟店及び顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが2ヶ月以内の支払い期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

敷金及び保証金と建設協力金は、その償還日が最長で決算日後14年であります。

借入金は、設備投資資金及び運転資金に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後5年以内であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

② 資金調達に係る流動性リスクの管理

担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。なお、デリバティブ取引は実施しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	416,617	416,617	—
(2) 受取手形及び売掛金	224,924	224,924	—
貸倒引当金 ※1	△1,179	△1,179	—
差引	223,744	223,744	—
(3) 投資有価証券	19,611	19,611	—
(4) 敷金及び保証金	159,692	140,546	△19,146
(5) 建設協力金	130,718	139,918	9,199
資産計	950,384	940,438	△9,946
(6) 買掛金	224,273	224,273	—
(7) 短期借入金	378,477	378,477	—
(8) 未払法人税等	7,052	7,052	—
(9) 長期借入金 ※2	956,082	958,274	2,192
負債計	1,565,885	1,568,078	2,192

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	377,494	377,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	210,047	210,047	—
貸倒引当金 ※1	△1,515	△1,515	—
差引	208,531	208,531	—
(3) 長期貸付金 ※2	91,000	90,849	△151
(4) 投資有価証券	21,149	21,149	—
(5) 敷金及び保証金	157,160	145,343	△11,817
(6) 建設協力金	120,243	130,341	10,097
資産計	975,579	973,708	△1,870
(7) 買掛金	250,070	250,070	—
(8) 短期借入金	400,000	400,000	—
(9) 未払法人税等	12,321	12,321	—
(10) 長期借入金 ※3	772,498	772,526	28
負債計	1,434,889	1,434,917	28

※1 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 1年以内に回収予定の長期貸付金は、長期貸付金に含めて表示しております。

※3 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金の時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金については、貸倒実績率により回収不能見込額を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から回収不能見込額を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(5) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、固定資産（建物）の耐用年数をもとに国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(6) 建設協力金

建設協力金の時価については、契約年数の未経過年数を基に国債の流通利回りを使用して算定する方法によっております。

(7) 買掛金、(8) 短期借入金、(9) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	416,617	—	—	—
受取手形及び売掛金	224,924	—	—	—
敷金及び保証金	4,000	16,000	8,000	131,693
建設協力金	10,474	44,085	54,120	22,037
合計	656,016	60,085	62,120	153,730

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	377,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	210,047	—	—	—
敷金及び保証金	4,000	16,000	4,000	133,160
建設協力金	10,689	44,986	47,285	17,282
合計	602,231	60,986	51,285	150,442

3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	378,477	—	—	—	—	—
長期借入金	276,276	261,836	188,144	150,539	79,287	—
合計	654,753	261,836	188,144	150,539	79,287	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	277,668	203,976	166,371	103,502	20,981	—
合計	677,668	203,976	166,371	103,502	20,981	—

（デリバティブ関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に各事業本部を置き、取り扱う製品・サービスについて国内の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした販売・サービス別のセグメントから構成されており、「直営事業」、「フランチャイズ事業」及び「営業販売事業」の3つを報告セグメントとしております。

「直営事業」は、直営店舗による一般顧客への直接販売及びインターネットを媒体とした通信販売を行っております。「フランチャイズ事業」はフランチャイズ加盟店への物品販売、サービスの提供その他事業経営についての指導、援助を行っております。「営業販売事業」はB to Bによるディーラー販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、たな卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フラン チャ イズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,760,599	433,542	1,118,442	4,312,584	148	—	4,312,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	787	△787	—
計	2,760,599	433,542	1,118,442	4,312,584	935	△787	4,312,733
セグメント利益又は損失 (△)	69,913	171,832	△22,177	219,568	△33,657	△252,054	△66,143
セグメント資産	1,302,746	126,590	321,951	1,751,287	54,595	592,536	2,398,419
その他の項目							
減価償却費	31,555	4,893	1,870	38,320	641	9,406	48,367
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	47,287	6,484	2,024	55,796	14,985	3,680	74,461

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、マーケティング支援事業、健康食品のインターネット販売事業を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、のれんの償却費 13,107千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	直営	フランチャイズ	営業販売	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	2,932,739	419,937	915,715	4,268,393	199	—	4,268,592
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	1,290	△1,290	—
計	2,932,739	419,937	915,715	4,268,393	1,490	△1,290	4,268,592
セグメント利益又は損失 (△)	142,612	170,195	△26,656	286,151	△18,743	△245,185	22,222
セグメント資産	1,411,473	114,110	251,171	1,776,755	12,818	545,511	2,335,084
その他の項目							
減価償却費	33,083	6,199	1,841	41,124	2,968	7,952	52,045
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	13,156	4,306	1,944	19,406	6,000	2,567	27,974

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれないマーケティング支援事業であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

(3) その他の項目の調整額は各報告セグメントに配分されていない全社費用及び全社資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	北 米	合 計
3,694,911	617,821	4,312,733

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日 本	北 米	合 計
3,702,150	566,442	4,268,592

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の10%以上を占める相手先がないため、記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

	直営	フランチャイズ	営業販売	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	26,214	26,214

(注) 全社・消去の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	346.98円	392.45円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	△93.10円	20.79円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (千円)	△115,487	25,788
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△) (千円)	△115,487	25,788
期中平均株式数 (株)	1,240,400	1,240,373

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,696	296,927
売掛金	232,058	212,293
未収入金	12,159	2,820
商品	871,781	927,154
貯蔵品	85	84
前払費用	31,522	28,120
繰延税金資産	25,119	26,398
短期貸付金	12,437	36,327
その他	1,384	2,075
貸倒引当金	△437	△427
流動資産合計	1,529,808	1,531,775
固定資産		
有形固定資産		
建物	160,116	146,406
構築物	8,221	7,262
車両運搬具	52	—
工具、器具及び備品	53,886	42,982
有形固定資産合計	222,276	196,651
無形固定資産		
電話加入権	923	923
ソフトウェア	32,593	28,075
無形固定資産合計	33,517	28,998
投資その他の資産		
投資有価証券	0	0
関係会社株式	232,856	223,856
長期貸付金	142,000	126,100
長期前払費用	40,037	36,579
敷金及び保証金	158,813	156,168
建設協力金	130,718	120,243
貸倒引当金	—	△24,400
投資その他の資産合計	704,426	638,549
固定資産合計	960,220	864,199
資産合計	2,490,028	2,395,974

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	201,893	204,943
短期借入金	370,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	276,276	277,668
未払金	66,364	48,149
未払費用	51,017	50,637
未払法人税等	7,344	12,160
賞与引当金	18,851	19,877
ポイント引当金	24,385	30,078
その他	9,972	42,715
流動負債合計	1,026,106	1,086,228
固定負債		
長期借入金	679,806	494,830
繰延税金負債	7,619	7,021
退職給付引当金	115,890	122,415
預り保証金	45,800	42,800
資産除去債務	34,942	36,465
固定負債合計	884,058	703,531
負債合計	1,910,164	1,789,760
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,320	501,320
資本剰余金		
資本準備金	178,372	178,372
資本剰余金合計	178,372	178,372
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△76,203	△59,400
利益剰余金合計	△76,203	△59,400
自己株式	△23,625	△23,649
株主資本合計	579,864	596,643
新株予約権	—	9,570
純資産合計	579,864	606,213
負債純資産合計	2,490,028	2,395,974

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,526,631	3,587,610
売上原価	2,209,055	2,146,301
売上総利益	1,317,576	1,441,309
販売費及び一般管理費	1,364,127	1,414,709
営業利益又は営業損失(△)	△46,551	26,599
営業外収益		
受取利息	4,074	5,999
受取手数料	45,743	33,862
為替差益	5,946	—
その他	373	773
営業外収益合計	56,138	40,635
営業外費用		
支払利息	12,054	12,754
為替差損	—	584
貸倒引当金繰入額	—	24,400
その他	1,198	1,105
営業外費用合計	13,252	38,844
経常利益又は経常損失(△)	△3,665	28,390
特別利益		
子会社株式売却益	—	3,600
連結納税未払金債務免除益	5,332	5,279
特別利益合計	5,332	8,879
税引前当期純利益	1,667	37,269
法人税、住民税及び事業税	18,261	22,344
法人税等調整額	8,120	△1,878
法人税等合計	26,381	20,466
当期純利益又は当期純損失(△)	△24,714	16,802

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	501,320	178,372	△51,489	△23,625	604,578	604,578
当期変動額						
当期純利益			△24,714		△24,714	△24,714
当期変動額合計	—	—	△24,714	—	△24,714	△24,714
当期末残高	501,320	178,372	△76,203	△23,625	579,864	579,864

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金				
当期首残高	501,320	178,372	△76,203	△23,625	579,864	—	579,864
当期変動額							
当期純利益			16,802		16,802		16,802
自己株式の取得				△23	△23		△23
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						9,570	9,570
当期変動額合計	—	—	16,802	△23	16,779	9,570	26,349
当期末残高	501,320	178,372	△59,400	△23,649	596,643	9,570	606,213

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

ゴルフクラブ（中古）

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

ゴルフクラブ（中古）以外

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～34年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却をしております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上する方法を採用しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に資するため、支給見込額に基づき対象期間分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において従業員が自己都合により退職した場合の要支給額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイント等使用による将来の費用負担に備えるため、直営店等が発行しているポイント等の期末残数に対し、過去の利用実績比率に基づき将来使用されると予想される金額を引当計上しております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 当座借越

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	500,000千円	400,000千円
借入実行残高	370,000	400,000
差引額	130,000	—

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
流動資産		
売掛金	78,065千円	72,414千円
未収入金	4,326	2,820
短期貸付金	12,000	15,000
長期貸付金	142,000	56,000
流動負債		
買掛金	27,361	18,387

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	318,955千円	234,899千円
仕入高	473,916	215,340
営業取引以外の取引による取引高	44,842	33,370

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度13%、当事業年度13%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度87%、当事業年度87%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売促進費	86,950千円	96,247千円
給与	313,695	329,369
雑給	114,771	115,639
地代家賃	242,990	253,686
減価償却費	46,757	47,968
貸倒引当金繰入額	△136	△9
賞与引当金繰入額	18,832	18,301
退職給付引当金繰入額	20,092	18,375

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	709	70,191	—	70,900
合計	709	70,191	—	70,900

(注) 平成25年10月1日付けで1株を100株に分割致しました。これにより自己株式総数が70,191株増加しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	70,900	79	—	70,979
合計	70,900	79	—	70,979

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比 (%)
直 営 (千円)	2,932,739	106.2
フランチャイズ (千円)	419,937	96.9
営 業 販 売 (千円)	234,932	70.7
合 計 (千円)	3,587,610	101.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。